



# FACTBOOK

(東証第1部 2427)  
株式会社アウトソーシング  
2019年12月期 [IFRS]

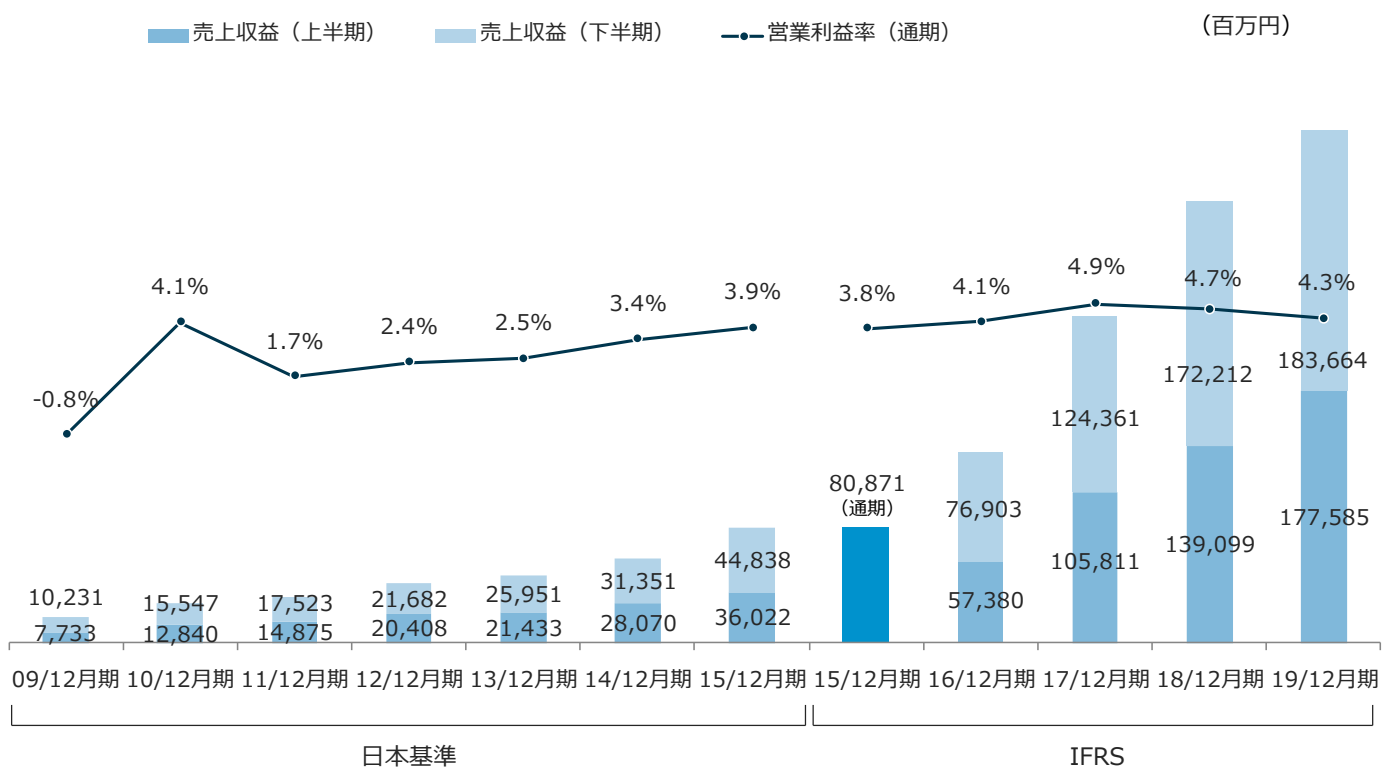
P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	中期経営計画
P11-12	連結財政状態計算書
P13	連結損益計算書
P14	連結持分変動計算書
P15-16	連結キャッシュ・フロー計算書
P17	連結 セグメント別・地域別情報
P18	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P19	連結 主な指標①
P20	連結 主な指標②
P21	株式情報
P22	株価指標等・株価情報
P24-26	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P27-29	アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要
P30	アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

# 会社概要・業績トレンド

## 会社概要 (2019年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
URL	<a href="https://www.outsourcing.co.jp/">https://www.outsourcing.co.jp/</a>
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	25,187百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	86,020人 (連結)

## 業績トレンド



注) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 事業セグメント

国内技術系  
アウトソーシング事業  
**25.3%** (構成比)

 全16社  
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】  
(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、  
(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)、アドバンテック(株)

国内製造系  
アウトソーシング事業  
**19.5%**

 全10社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供、また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービス及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等にかかる管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)ORJ

国内サービス系  
アウトソーシング事業  
**5.7%**

 全5社

米軍施設等官公庁向け人材サービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供

アメリカンエンジニアコーポレイション、(株)アウトソーシングトータルサポート

海外技術系事業  
**12.1%**

 全39社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、  
NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL、  
J.B.W. GROUP LIMITED、RUNDLE & CO. LIMITED、  
CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、  
PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED

海外製造系及び  
サービス系事業  
**37.2%**

 全126社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を提供、欧州及び豪州にて公共機関向けのBPOサービスや人材派遣を提供、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、  
OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE SpA、  
ALP CONSULTING LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、  
FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、  
FARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITED、OS HRS SDN. BHD.、  
OUTSOURCING UK LIMITED、VERACITY OSI UK LIMITED、LIBERATA UK LIMITED、  
ALLEN LANE TOPCO LIMITED、Orizon Holding GmbH、INVERSIONES SL GROUP SpA、  
SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.、WHOLE SECURITY S.A.C.、  
SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、  
OTTO Holding B.V.、OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA、  
LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"、  
Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"、OTTO Work Force Czech s.r.o.、  
OTTO Work Force Slovakia s.r.o.、OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag、  
OTTO Work Force Bulgaria EOOD、OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.、  
OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlivanju、OTTO WORK FORCE, UAB、  
OSI Netherlands Holdings B.V.、OSI Holding Germany GmbH、  
OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED、OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA、  
OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.、OS ELOFORT SERVICOS S.A.、  
ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)

その他の事業  
**0.2%**

 全5社

製品の開発製造販売や事務代行業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス

# 当社グループ拡大の軌跡



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## 国内事業拠点

(2019年12月31日現在)

### 国内連結子会社等 36社

- 当社
- 連結子会社
- 持分法適用会社

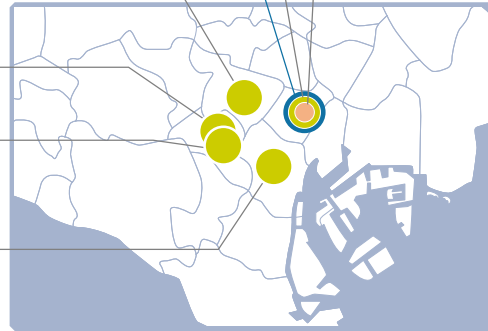
#### 関東

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| (株)アウトソーシングテクノロジー   | (株)アウトソーシングクエスト       |
| (株)アウトソーシングトータルサポート | (株)エスエージェント           |
| 共同エンジニアリング(株)       | (株)アウトソーシングコミュニケーションズ |
| (株)アウトソーシングビジネスサービス | (株)OSサポート             |
| (株)大村工業所            |                       |
| (株)OSキャピタルパートナーズ    |                       |

(株)PEO建機教習センター

#### (株)アウトソーシング

- (株)アールピーエム
- (株)トライアングル
- (株)シンクスバンク
- (株)KENテクノロジー
- (株)モバイルコミュニケーションズ



#### 近畿

- (株)ORJ
- アドバンテック(株)
- (株)OSロジテック

(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー

#### 中国

- (株)大嶋商会

#### 中部

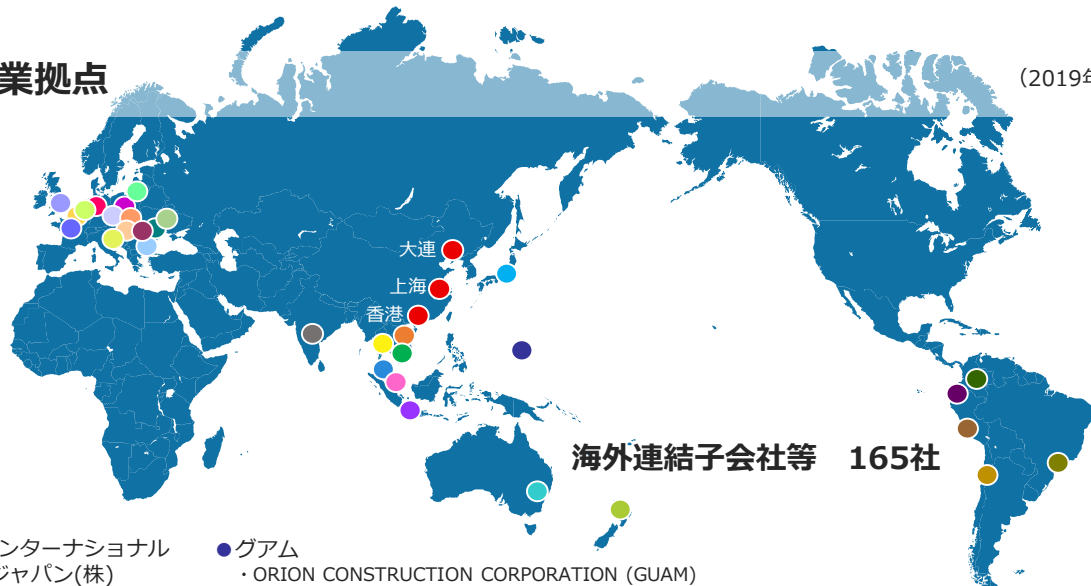
- (株)アネブル
- (株)PEO

アメリカンエンジニアコーポレイション

#### 沖縄

## 海外事業拠点

(2019年12月31日現在)



海外連結子会社等 165社

- 日本
  - ・(株)OSインターナショナル
  - ・OS HRSジャパン(株)
- グアム
  - ・ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)

### アジア

- 中国
  - ・奥拓索幸(上海) 企業管理服務有限公司
  - ・FARO RECRUITMENT(CHINA),CO,LTD.
  - ・FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
  - ・FARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITED
- タイ
  - ・OS (THAILAND) CO., LTD.
  - ・OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
  - ・J.A.R. Service Co., Ltd.
  - ・P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
  - ・HUMAN VALUE CO., LTD.
  - ・FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY
  - OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED
- ベトナム
  - ・OS VIETNAM CO., LTD.
  - ・FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
- カンボジア
  - ・OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
  - ・SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
  - ・OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
  - ・OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
- インドネシア
  - ・PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
  - ・ALP CONSULTING LIMITED
  - ・OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

### 欧州

- イギリス
  - ・NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
  - ・J.B.W. GROUP LIMITED
  - ・OS HRS EUROPE LIMITED
  - ・OUTSOURCING UK LIMITED
  - ・LIBERATA UK LIMITED
  - ・VERACITY OSI UK LIMITED
  - ・ALLEN LANE TOPCO LIMITED
  - ・COLLECT SERVICES HOLDINGS LIMITED
  - ・COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD
  - ・PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED
  - ・RUNDLE & CO. LIMITED
- ベルギー
  - ・NTRINSIC CONSULTING SPRL
- オランダ
  - ・OSI Netherlands Holdings B.V.
  - ・OTTO Holding B.V.
- フランス
  - ・NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
- ドイツ
  - ・OSI Holding Germany GmbH
  - ・Orizon Holding GmbH
  - ・jobs in time medical GmbH
- モルドバ
  - ・Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
- チェコ
  - ・OTTO Work Force Czech s.r.o.
- スロバキア
  - ・OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
- ブルガリア
  - ・OTTO Work Force Bulgaria EOOD
- ハンガリー
  - ・OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
- ポーランド
  - ・OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
- リトアニア
  - ・OTTO WORK FORCE, UAB
- ウクライナ
  - ・LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
- ルーマニア
  - ・OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
- クロアチア
  - ・OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlivanju

### オセアニア

- オーストラリア
  - ・STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
  - ・BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
  - ・THE BEDDISON GROUP PTY LTD
  - ・HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
  - ・CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
  - ・INDEX CONSULTANTS PTY LTD
  - ・PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
  - ・JIGSAW SEARCH PTY LTD
  - ・OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
  - ・MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD
- ニュージーランド
  - ・KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

### 南米

- ブラジル
  - ・OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.
  - ・OS ELOFORT SERVICOS S.A.
- チリ
  - ・EXPROCHILE SpA
  - ・INVERSIONES SL GROUP SpA
  - ・OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
  - ・HELPERNET HOLDINGS SpA
- エクアドル
  - ・SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY
  - A.S.C. CIA. LTDA.
- ペルー
  - ・WHOLE SECURITY S.A.C.
  - ・HELPERNET PERU S.A.C.
- コロンビア
  - ・SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA





当社グループは、法律や KPI が変わるなかにおいて人材ビジネスの“game changer\*”となり、プラットフォームの構築を通じてフィービジネス拡大に向けた事業体への変化を実現します

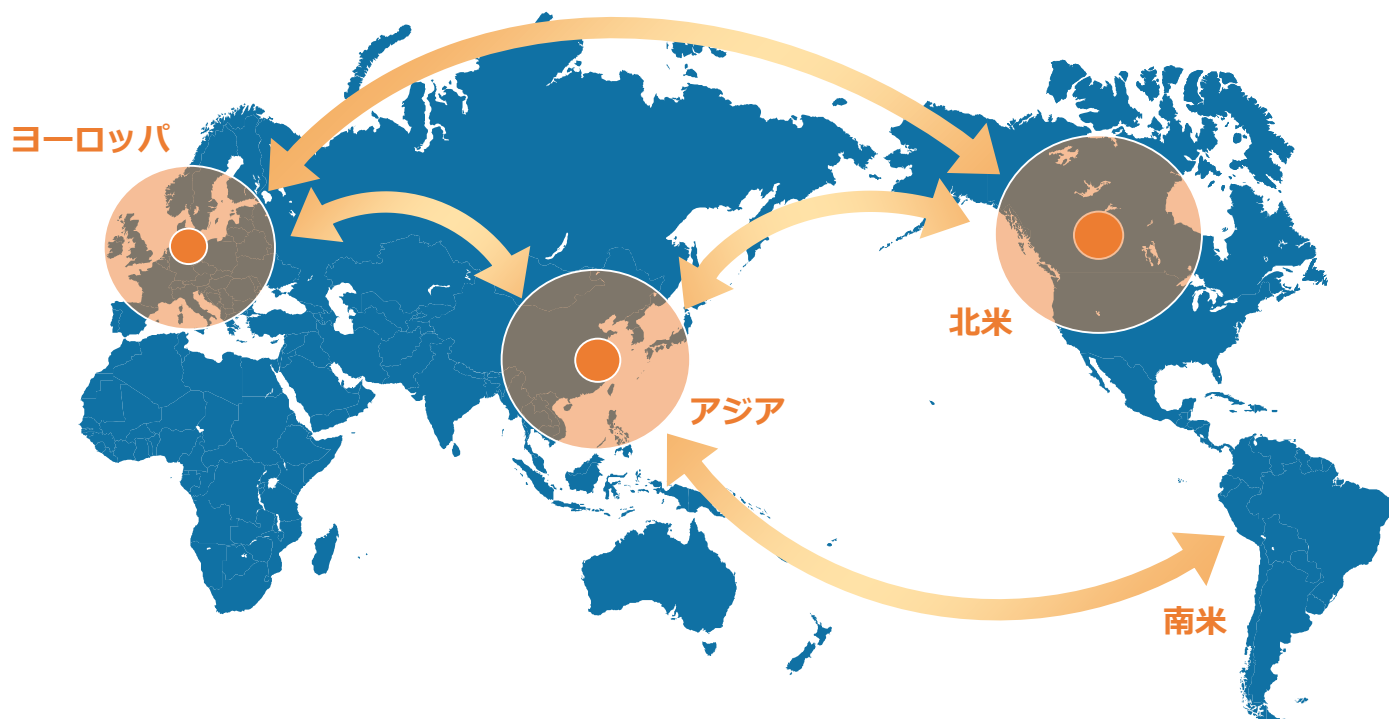
\* game changer = 大変革をもたらす人やもの、形勢を一変させるもの

## “VISION2024”に基づく新たな取り組み

「“はたらく”に国境をなくす」ことをミッションに、グローバルな視点で人材流動化を推進する当社グループの具体的な取り組みをご紹介します

世界は、働く人々が国境を越えてダイナミックに移動をする時代に移行しつつあります。また、働く人を求める企業ニーズは地域・国・領域に分散しています。さらに、労働力需給ギャップの内容もそれぞれに異なります。世界に分散するそのようなニーズを細やかに、タイムリーに取り込むために必要な経営基盤の構築、グループ会社間連携、現地パートナーとの協業等を進めています。

人材流動の「ハブ」となる主要3拠点を中心に、  
景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築



世界34の国と地域に199社※を展開し、約86,000名※の従業員を有する当社グループの事業スケールを活用

※ 2019年12月現在



## 中期経営計画（2020～2024年度）IFRS

（億円）

2024年度 売上収益

8,200

2024年度 営業利益

650

営業利益率：7.9%  
※IFRSベース

事業セグメント別売上収益	国内製造系アウトソーシング事業	1,440
	国内技術系アウトソーシング事業	2,600
	国内サービス系アウトソーシング事業	630
	海外技術系事業	880
	海外製造系及びサービス系事業	2,470
	その他の事業	180

## VISION2024における重点施策

### 戦略Ⅰ 海外就労者サポートサービスの拡大

- 既存の技能実習生をターゲットにした戦略から、すべての在留外国人がターゲットの戦略に拡大

国内製造系事業

国内サービス系事業

海外サービス系事業

### 戦略Ⅱ エンジニアとテクノロジーを融合したモデル「派遣2.0」による効率化・省人化

- エンジニア派遣市場から高単価でかつ圧倒的な市場へ展開
- アライアンス戦略で、軽量経営を維持しつつ効率化に必要な先端技術を導入

国内技術系事業

海外技術系事業

### 戦略Ⅲ 業績の平準化につながる米軍施設向け事業や政府公共系ビジネスの更なる拡大

- 景気の影響を受けない米軍施設向け事業の拡大
- 景気の影響を受けにくい公共系事業や物流系eコマース関連事業をグローバルに拡大

国内サービス系事業

海外サービス系事業

海外技術系事業

### 戦略Ⅳ 世界で増える人口をチャンスに変える為のグローバル人材流動ネットワークの確立

- 労働需給が逼迫する国の人口が減少し、労働力が豊富な国の人口が増加する労働力需給ギャップの活用
- 「ハブ」を中心とする、景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築

グループ全体

### 戦略Ⅴ 人材ストックビジネスからの脱却を目指したWBB※プラットフォームの構築

- 持続成長にむけたフィービジネスモデル確立の必要性
- ※ WBB (“WORKING” Beyond Borders) = “はたらく”に国境をなくす

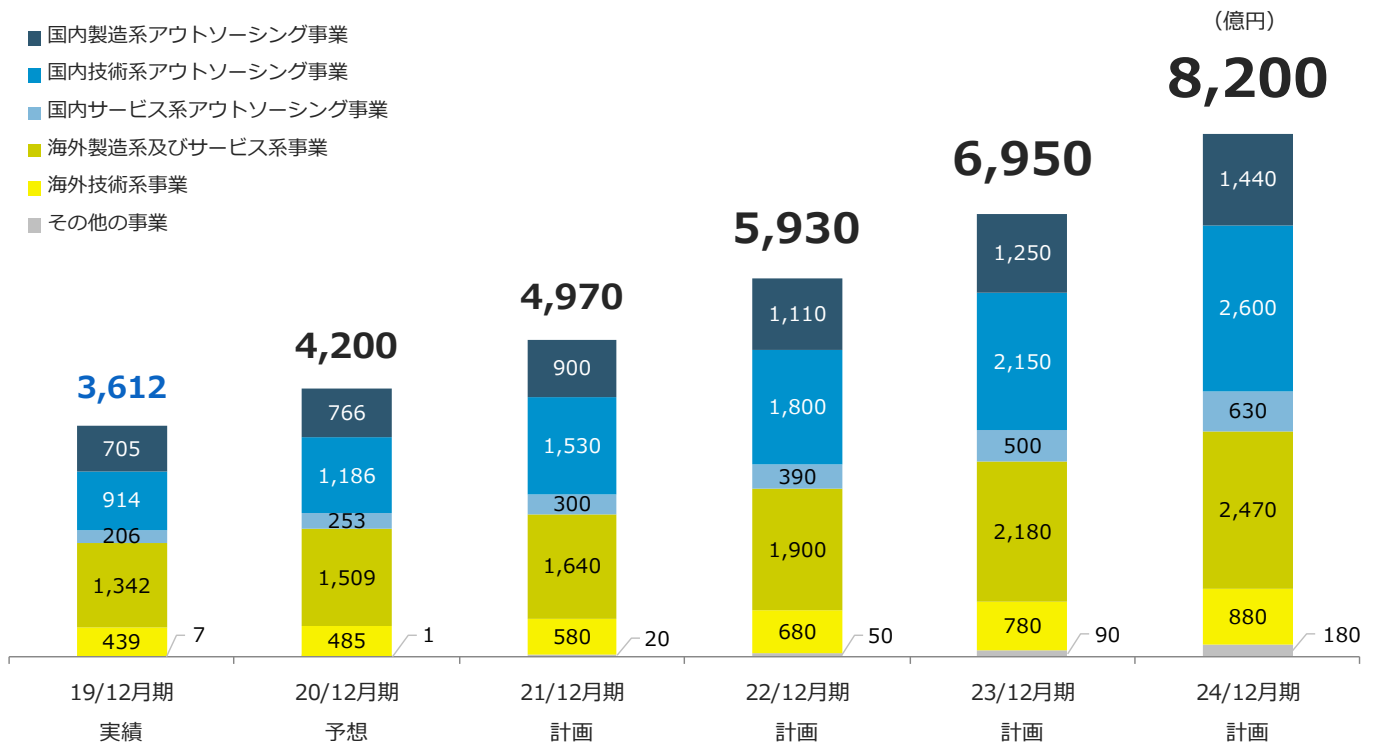
グループ全体

### 戦略Ⅵ 財務戦略

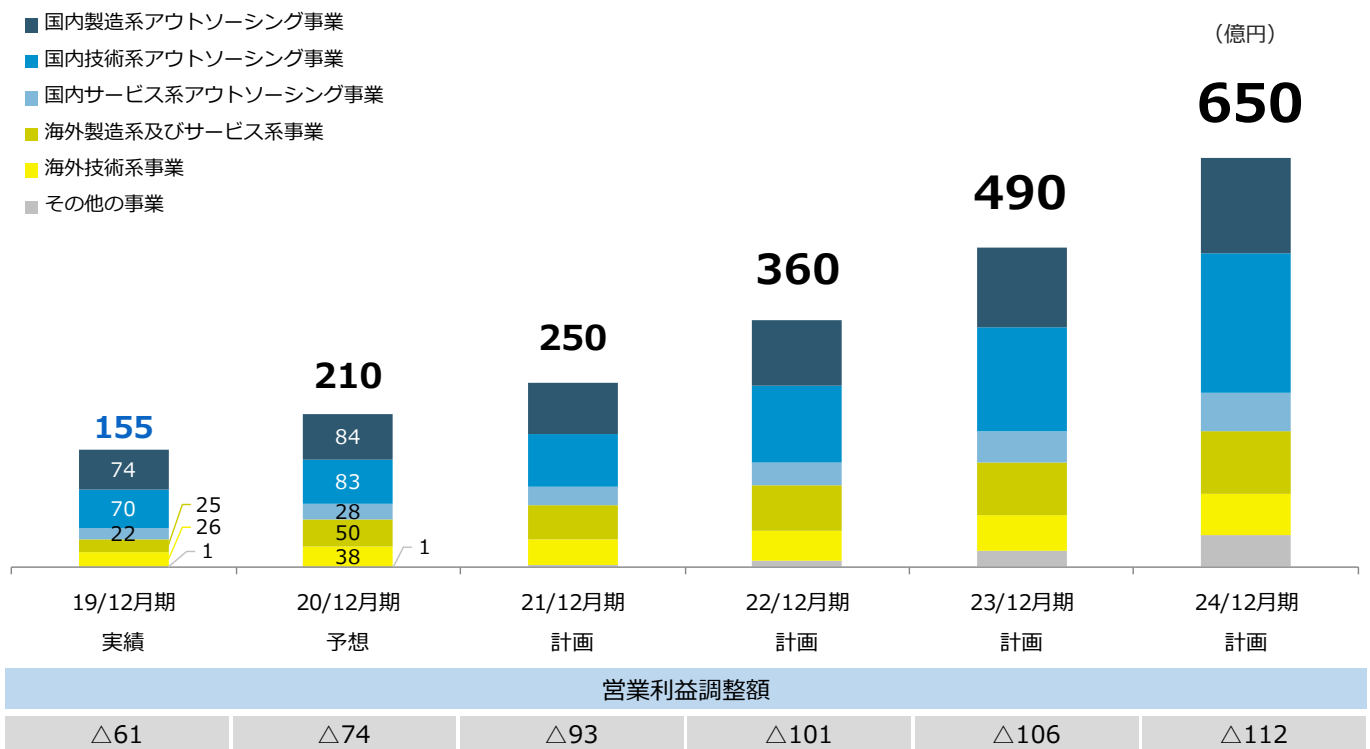
- ROE：25%以上、自己資本比率：30%以上、配当性向：30%以上

グループ全体

## セグメント別の売上収益成長計画



## セグメント別の営業利益成長計画



※営業利益調整額は、各セグメントの外で予算取りするため、グラフ内の各セグメントには反映せず合計金額に反映

注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。



# 連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期末	17/12月期末	18/12月期末	19/12月期末
<b>資産</b>				
<b>資産合計</b>	<b>90,355</b>	<b>124,645</b>	<b>186,141</b>	<b>239,179</b>
流動資産合計	36,251	59,312	93,636	112,441
現金及び現金同等物	11,746	19,108	29,451	40,246
営業債権及びその他の債権	21,006	34,390	50,165	51,722
棚卸資産	808	1,373	1,509	1,608
その他の金融資産	974	1,714	4,508	9,974
その他の流動資産	1,717	2,727	8,003	8,891
非流動資産合計	54,104	65,333	92,505	126,738
有形固定資産	4,994	6,922	10,249	9,421
使用権資産	-	-	-	18,246
のれん	26,315	39,239	52,621	58,073
無形資産	8,640	10,936	20,156	18,023
持分法で会計処理されている投資	-	-	-	2,178
その他の金融資産	9,671	3,137	5,518	15,891
その他の非流動資産	1,862	2,096	760	1,076
繰延税金資産	2,622	3,003	3,201	3,830

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期末	17/12月期末	18/12月期末	19/12月期末
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債合計</b>	<b>80,354</b>	<b>97,888</b>	<b>125,484</b>	<b>174,186</b>
流動負債合計	45,521	51,594	67,246	90,192
営業債務及びその他の債務	13,763	23,758	32,038	35,033
社債及び借入金	24,375	14,354	14,822	20,146
リース負債	-	-	-	15,577
その他の金融負債	1,460	1,869	4,271	2,978
未払法人所得税等	948	4,659	4,635	3,922
その他の流動負債	4,975	6,954	11,480	12,536
非流動負債合計	34,833	46,294	58,238	83,994
社債及び借入金	21,114	33,727	39,265	47,664
リース負債	-	-	-	20,120
その他の金融負債	7,581	5,740	11,125	6,806
退職給付に係る負債	3,184	3,289	1,914	2,097
引当金	640	705	881	1,093
その他の非流動負債	195	98	140	272
繰延税金負債	2,119	2,735	4,913	5,942
<b>資本合計</b>	<b>10,001</b>	<b>26,757</b>	<b>60,657</b>	<b>64,993</b>
資本金	1,759	7,131	25,123	25,187
資本剰余金	3,502	8,843	26,587	26,620
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 4,717	△ 5,814	△ 14,178	△ 14,056
その他の資本の構成要素	△ 1,236	741	△ 2,096	△ 2,607
利益剰余金	8,391	14,057	19,774	25,667
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,699	24,958	55,210	60,811
非支配持分	2,302	1,799	5,447	4,182
<b>負債及び資本合計</b>	<b>90,355</b>	<b>124,645</b>	<b>186,141</b>	<b>239,179</b>

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
売上収益	134,283	230,172	311,311	361,249
売上原価	△ 106,519	△ 184,356	△ 248,911	△ 290,465
売上総利益	27,764	45,816	62,400	70,784
販売費及び一般管理費	△ 21,649	△ 34,786	△ 47,751	△ 58,707
その他の営業収益	556	660	1,032	4,587
その他の営業費用	△ 1,108	△ 330	△ 1,090	△ 1,163
<b>営業利益</b>	<b>5,563</b>	<b>11,360</b>	<b>14,591</b>	<b>15,501</b>
金融収益	116	362	66	697
金融費用	△ 740	△ 1,327	△ 2,102	△ 2,780
持分法による投資損益	-	-	-	60
<b>税引前利益</b>	<b>4,939</b>	<b>10,395</b>	<b>12,555</b>	<b>13,478</b>
法人所得税費用	△ 1,491	△ 3,466	△ 4,253	△ 4,383
当期利益	3,448	6,929	8,302	9,095
当期利益の帰属				
親会社の所有者	3,037	6,180	7,480	8,336
非支配持分	411	749	822	759
当期利益	3,448	6,929	8,302	9,095

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結持分変動計算書 [IFRS]

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分													非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素						利益剰余金	合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計					
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	0	△ 283	0	-	283	0	△ 28	△ 28	△ 6	△ 34	
2018年1月1日時点の修正後残高	7,131	8,843	△ 0	△ 5,814	458	-	0	-	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,480	7,480	822	8,302	
その他の包括利益	-	-	-	-	△ 2,759	-	1	206	△ 79	△ 2,631	-	△ 2,631	△ 273	△ 2,904	
当期包括利益合計	-	-	-	-	△ 2,759	-	1	206	△ 79	△ 2,631	7,480	4,849	549	5,398	
新株の発行	17,992	17,992	-	△ 35	-	-	-	-	-	-	-	35,949	-	35,949	
株式発行費用	-	△ 248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 248	-	△ 248	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,937	△ 1,937	△ 573	△ 2,510	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△ 206	-	△ 206	206	-	-	-	-	
その他の増減	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-	-	△ 4	△ 6	-	△ 6	
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	17,992	17,744	-	△ 37	-	-	-	△ 206	-	△ 206	△ 1,735	33,758	△ 573	33,185	
企業結合等による変動	-	-	-	△ 8,327	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,327	3,678	△ 4,649	
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	△ 8,327	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,327	3,678	△ 4,649	
所有者との取引額合計	17,992	17,744	-	△ 8,364	-	-	-	△ 206	-	△ 206	△ 1,735	25,431	3,105	28,536	
2018年12月31日時点の残高	25,123	26,587	△ 0	△ 14,178	△ 2,301	-	1	-	204	△ 2,096	19,774	55,210	5,447	60,657	

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分													非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素						利益剰余金	合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計					
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	△ 0	△ 14,178	△ 2,301	-	1	-	204	△ 2,096	19,774	55,210	5,447	60,657	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,336	8,336	759	9,095	
その他の包括利益	-	-	-	-	△ 539	-	0	240	28	△ 271	-	△ 271	△ 67	△ 338	
当期包括利益合計	-	-	-	-	△ 539	-	0	240	28	△ 271	8,336	8,065	692	8,757	
新株の発行	64	64	-	△ 29	-	-	-	-	-	-	-	99	-	99	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,636	△ 2,636	△ 744	△ 3,380	
株式報酬取引	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△ 240	-	△ 240	240	-	-	-	-	
その他の増減	-	△ 31	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4	△ 35	-	△ 35	
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	64	33	-	△ 14	-	-	-	△ 240	-	△ 240	△ 2,400	△ 2,557	△ 744	△ 3,301	
企業結合等による変動	-	-	-	136	-	-	-	-	-	-	△ 43	93	△ 1,213	△ 1,120	
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	136	-	-	-	-	-	-	△ 43	93	△ 1,213	△ 1,120	
所有者との取引額合計	64	33	-	122	-	-	-	△ 240	-	△ 240	△ 2,443	△ 2,464	△ 1,957	△ 4,421	
2019年12月31日時点の残高	25,187	26,620	△ 0	△ 14,056	△ 2,840	-	1	-	232	△ 2,607	25,667	60,811	4,182	64,993	

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。



# 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,246	10,132	8,496	22,560
税引前利益	4,939	10,395	12,555	13,478
減価償却費及び償却費	1,624	2,481	3,672	10,762
減損損失	564	37	721	381
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	△ 53	△ 46	174
金融収益	△ 116	△ 362	△ 66	△ 697
金融費用	740	1,327	2,102	2,780
持分法による投資損益 (△は益)	-	-	-	△ 60
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	△ 97	△ 142	△ 83
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 3,759	△ 4,094	△ 7,226	△ 1,410
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	649	2,640	2,657	2,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 195	693	1,799	1,328
その他	△ 338	437	△ 1,120	△ 1,309
小計	4,257	13,404	14,906	27,945
利息及び配当金の受取額	54	53	66	180
利息の支払額	△ 517	△ 860	△ 1,090	△ 1,527
法人所得税等の支払額	△ 2,595	△ 2,542	△ 5,539	△ 5,409
法人所得税等の還付額	47	77	153	1,371

注1) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 28,717	△ 8,498	△ 30,018	△ 8,572
定期預金の預入による支出	△ 343	△ 370	△ 790	△ 3,125
定期預金の払戻による収入	1,411	831	610	4,115
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	-	△ 9,044	△ 2,507
その他の金融資産の満期償還による収入	-	-	6,482	5,068
預け金の預入による支出	△ 7,568	△ 228	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 492	△ 1,287	△ 1,844	△ 2,131
無形資産の取得による支出	△ 255	△ 596	△ 714	△ 885
有形固定資産の売却による収入	220	84	108	4
投資の取得による支出	△ 1	△ 53	△ 1,153	△ 488
投資の売却による収入	200	8	23	59
事業の取得に伴う支出	△ 21,917	△ 7,817	△ 22,739	△ 6,344
事業の取得に伴う収入	-	1,059	-	240
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	-	-	△ 2,118
貸付けによる支出	△ 10	△ 13	△ 37	△ 393
貸付金の回収による収入	29	114	76	35
敷金及び保証金の差入による支出	△ 390	△ 662	△ 1,149	△ 1,149
敷金及び保証金の回収による収入	168	160	204	709
保険積立金の積立による支出	△ 0	△ 16	△ 28	△ 1
保険積立金の解約による収入	246	261	40	338
その他	△ 15	27	△ 63	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	31,688	5,389	32,442	△ 3,207
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,778	△ 16,383	△ 3,616	1,648
長期借入れによる収入	23,500	25,277	8,797	30,084
長期借入金の返済による支出	△ 2,519	△ 9,628	△ 8,850	△ 19,008
社債の発行による収入	-	-	6,186	-
社債の償還による支出	△ 50	△ 25	-	-
リース負債の返済による支出	-	-	-	△ 8,170
株式の発行による収入	69	10,574	35,733	128
自己株式取得	△ 0	-	-	-
配当金の支払額	△ 610	△ 733	△ 1,937	△ 2,636
非支配株主との取引	-	△ 2,685	△ 1,938	△ 4,461
非支配株主への配当金の支払額	△ 11	△ 455	△ 573	△ 744
その他	△ 469	△ 553	△ 1,360	△ 48
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	339	△ 577	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,245	7,362	10,343	10,795
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746	19,108	29,451
現金及び現金同等物の期末残高	11,746	19,108	29,451	40,246

注1) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	17/12月期		18/12月期		19/12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>セグメント別売上収益</b>						
国内技術系アウトソーシング事業	51,264	22.3%	72,434	23.3%	91,367	25.3%
電気機器関係	10,553	4.6%	14,596	4.7%	15,599	4.3%
輸送用機器関係	12,391	5.4%	18,212	5.8%	20,600	5.7%
化学・薬品関係	2,297	1.0%	4,642	1.5%	7,127	2.0%
IT関係	15,835	6.9%	20,224	6.5%	27,822	7.7%
建設・プラント関係	6,568	2.8%	9,552	3.1%	14,031	3.9%
その他	3,620	1.6%	5,208	1.7%	6,188	1.7%
国内製造系アウトソーシング事業	49,175	21.3%	62,302	20.0%	70,530	19.5%
電気機器関係	18,153	7.9%	18,657	6.0%	17,422	4.8%
輸送用機器関係	16,876	7.3%	26,162	8.4%	32,563	9.0%
化学・薬品関係	4,474	1.9%	5,189	1.7%	5,460	1.5%
金属・建材関係	4,073	1.8%	4,419	1.4%	4,824	1.4%
食品関係	1,716	0.7%	1,932	0.6%	2,643	0.7%
その他	3,883	1.7%	5,943	1.9%	7,618	2.1%
国内サービス系アウトソーシング事業	13,086	5.7%	18,003	5.8%	20,569	5.7%
小売関係	1,729	0.8%	1,428	0.5%	812	0.2%
公共関係	9,628	4.2%	13,876	4.4%	17,030	4.7%
その他	1,729	0.7%	2,699	0.9%	2,727	0.8%
海外技術系事業	28,925	12.6%	36,570	11.7%	43,866	12.1%
電気機器関係	150	0.1%	325	0.1%	347	0.1%
輸送用機器関係	305	0.2%	689	0.2%	1,331	0.4%
化学・薬品関係	515	0.2%	535	0.2%	525	0.2%
IT関係	2,593	1.1%	3,786	1.2%	4,445	1.2%
金属・建材関係	182	0.1%	311	0.1%	209	0.1%
建設・プラント関係	225	0.1%	170	0.1%	1,535	0.4%
食品関係	14	0.0%	66	0.0%	157	0.0%
小売関係	1,059	0.5%	1,201	0.4%	1,152	0.3%
公共関係	16,865	7.3%	20,326	6.5%	24,134	6.7%
金融関係	4,646	2.0%	6,678	2.1%	7,716	2.1%
その他	2,371	1.0%	2,483	0.8%	2,315	0.6%
海外製造系及びサービス系事業	87,262	37.9%	121,564	39.1%	134,208	37.2%
電気機器関係	17,471	7.6%	22,422	7.2%	18,091	5.0%
輸送用機器関係	15,413	6.7%	16,454	5.3%	13,909	3.9%
化学・薬品関係	4,330	1.9%	4,720	1.5%	3,784	1.0%
IT関係	3,371	1.5%	3,435	1.1%	3,368	0.9%
金属・建材関係	1,349	0.6%	1,484	0.5%	1,160	0.3%
建設・プラント関係	1,303	0.6%	1,752	0.6%	2,014	0.6%
食品関係	1,963	0.8%	5,364	1.7%	4,529	1.3%
小売関係	7,232	3.1%	20,851	6.7%	33,171	9.2%
公共関係	18,895	8.2%	27,165	8.7%	29,673	8.2%
金融関係	1,789	0.8%	1,967	0.7%	1,715	0.5%
その他	14,146	6.1%	15,950	5.1%	22,794	6.3%
その他の事業	460	0.2%	438	0.1%	709	0.2%
<b>合計</b>	<b>230,172</b>	<b>100.0%</b>	<b>311,311</b>	<b>100.0%</b>	<b>361,249</b>	<b>100.0%</b>

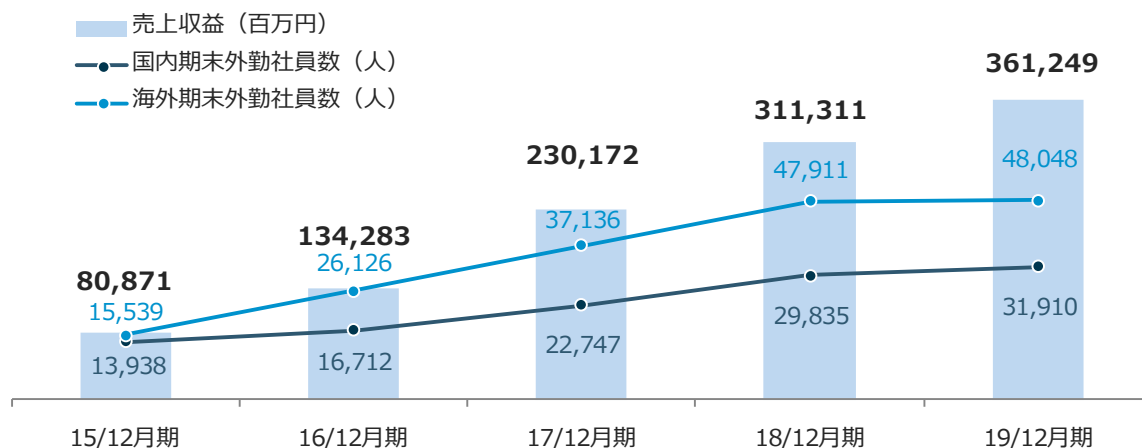
(百万円)	17/12月期		18/12月期		19/12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>地域別売上収益</b>						
日本	113,985	49.5%	153,177	49.2%	183,175	50.7%
アジア (除く、日本)	18,772	8.2%	16,876	5.4%	13,397	3.7%
オセアニア	38,451	16.7%	44,450	14.3%	49,238	13.6%
欧州	54,127	23.5%	89,655	28.8%	106,650	29.5%
南米	4,837	2.1%	7,153	2.3%	8,789	2.5%
<b>合計</b>	<b>230,172</b>	<b>100.0%</b>	<b>311,311</b>	<b>100.0%</b>	<b>361,249</b>	<b>100.0%</b>

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
<b>期末外勤社員数</b>					
連結	29,477	42,838	59,883	77,746	79,958
国内	13,938	16,712	22,747	29,835	31,910
国内技術系アウトソーシング事業	4,742	6,066	8,716	12,763	15,888
IT関係	1,166	1,472	2,278	2,680	3,445
建設・プラント関係	612	841	1,330	1,856	2,525
国内製造系アウトソーシング事業	7,525	9,033	11,096	13,698	13,457
国内サービス系アウトソーシング事業	1,671	1,609	2,932	3,370	2,560
小売関係	1,364	1,284	642	533	390
公共関係	239	278	960	982	978
その他	68	47	1,330	1,855	1,192
その他の事業	-	4	3	4	5
海外	15,539	26,126	37,136	47,911	48,048
海外技術系事業	895	1,836	1,956	3,043	3,468
海外製造系及びサービス系事業	14,644	24,290	35,180	44,868	44,580
生産アウトソーシング系	10,810	13,732	22,113	28,733	26,575
その他	3,834	10,558	12,817	16,135	18,005
<b>期末委託管理人数</b>	1,538	1,478	5,628	11,225	18,670
<b>人材紹介人数</b>	2,689	3,689	3,614	3,852	3,725

注) 外勤社員数には派遣社員も含まれております。



	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
<b>採用効率の推移</b>					
<b>国内技術系アウトソーシング事業</b>					
採用人数 (人)	1,879	2,360	4,080	6,269	6,343
採用単価 (円/人)	235,897	245,186	332,782	375,171	418,944
稼働率	98.4%	98.2%	97.5%	96.1%	95.4%
<b>国内製造系アウトソーシング事業</b>					
採用人数 (人)	9,340	7,543	7,847	10,023	7,818
採用単価 (円/人)	52,276	57,112	66,024	66,580	73,796
<b>国内サービス系アウトソーシング事業</b>					
採用人数 (人)	-	2,659	4,408	4,736	3,240
採用単価 (円/人)	-	13,323	14,832	18,150	28,940
<b>国内人材紹介事業</b>					
採用人数 (人)	2,689	3,689	3,614	3,852	3,725
採用単価 (円/人)	112,388	130,710	137,460	143,244	155,797

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 連結 主な指標① [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
売上収益	80,871	134,283	230,172	311,311	361,249
売上総利益	16,290	27,764	45,816	62,400	70,784
販売費及び一般管理費	13,240	21,649	34,786	47,751	58,707
営業利益	3,111	5,563	11,360	14,591	15,501
税引前利益	2,890	4,939	10,395	12,555	13,478
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,752	3,037	6,180	7,480	8,336

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
総利益率	20.1	20.7	19.9	20.0	19.6
販管費率	16.4	16.1	15.1	15.3	16.3
営業利益率	3.8	4.1	4.9	4.7	4.3
税引前利益率	3.6	3.7	4.5	4.0	3.7
親会社所有者帰属利益率	2.2	2.3	2.7	2.4	2.3

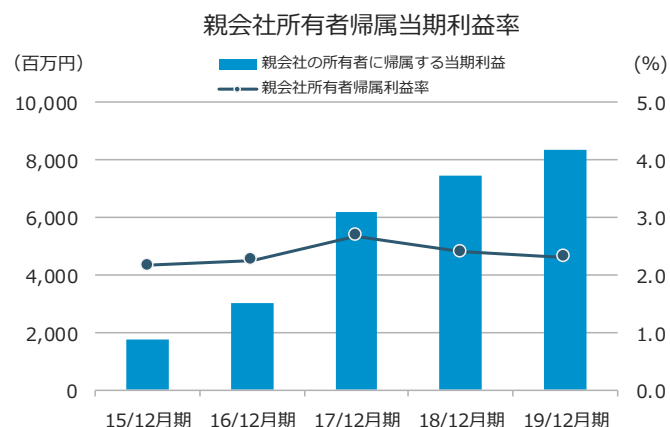
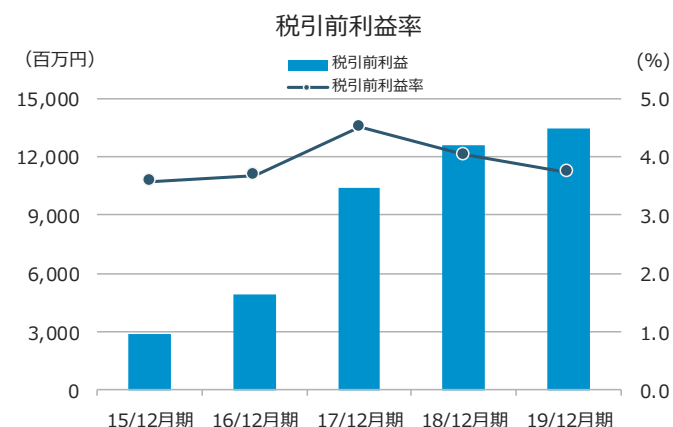
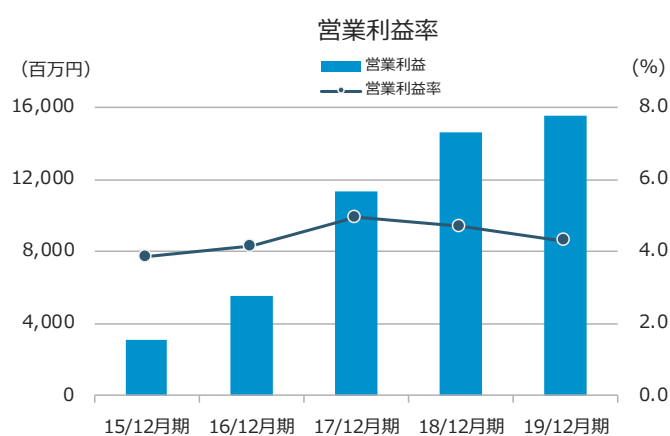
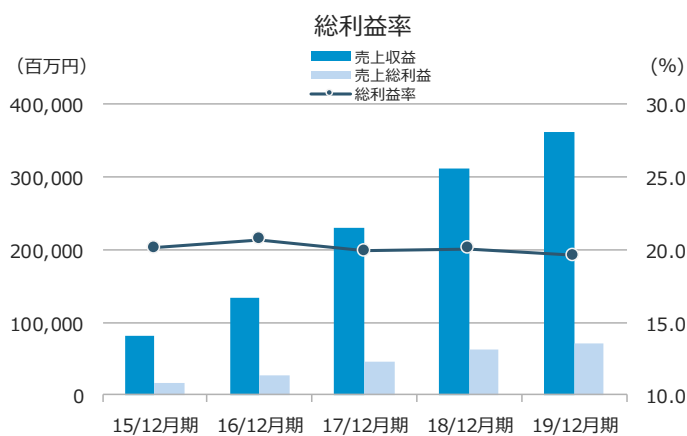
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前利益率 = 税引前利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属利益率 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 売上収益



## 連結 主な指標② [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
親会社の所有者に帰属する持分	10,315	7,699	24,958	55,210	60,811
資産合計	42,648	90,355	124,645	186,141	239,179
流動資産	24,529	36,251	59,312	93,636	112,441
流動負債	23,033	45,521	51,594	67,246	90,192
有利子負債	13,815	48,138	50,347	56,956	103,507

有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 社債

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

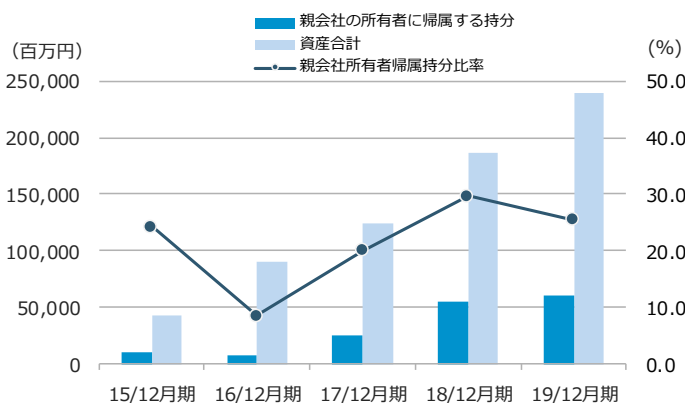
(%)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
親会社所有者帰属持分比率	24.2	8.5	20.0	29.7	25.4
D/Eレシオ	133.9	625.3	201.7	103.2	170.2
流動比率	106.5	79.6	115.0	139.2	124.7

親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

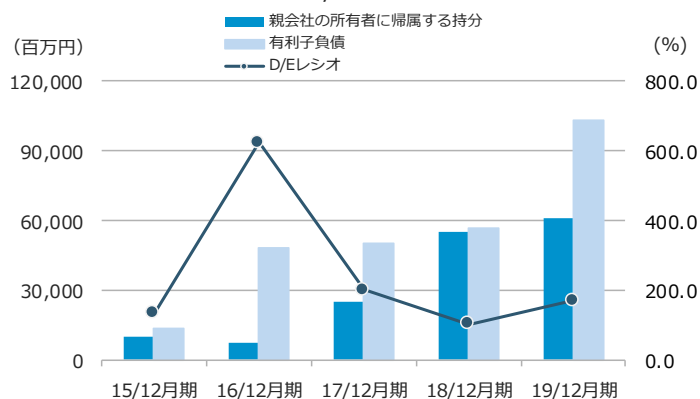
D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

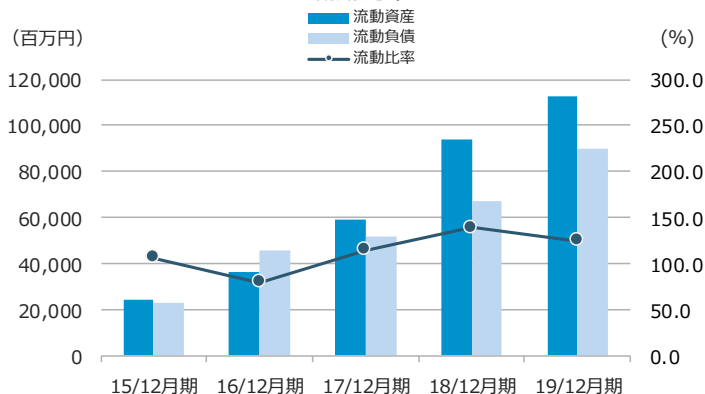
親会社所有者帰属持分比率



D/Eレシオ



流動比率

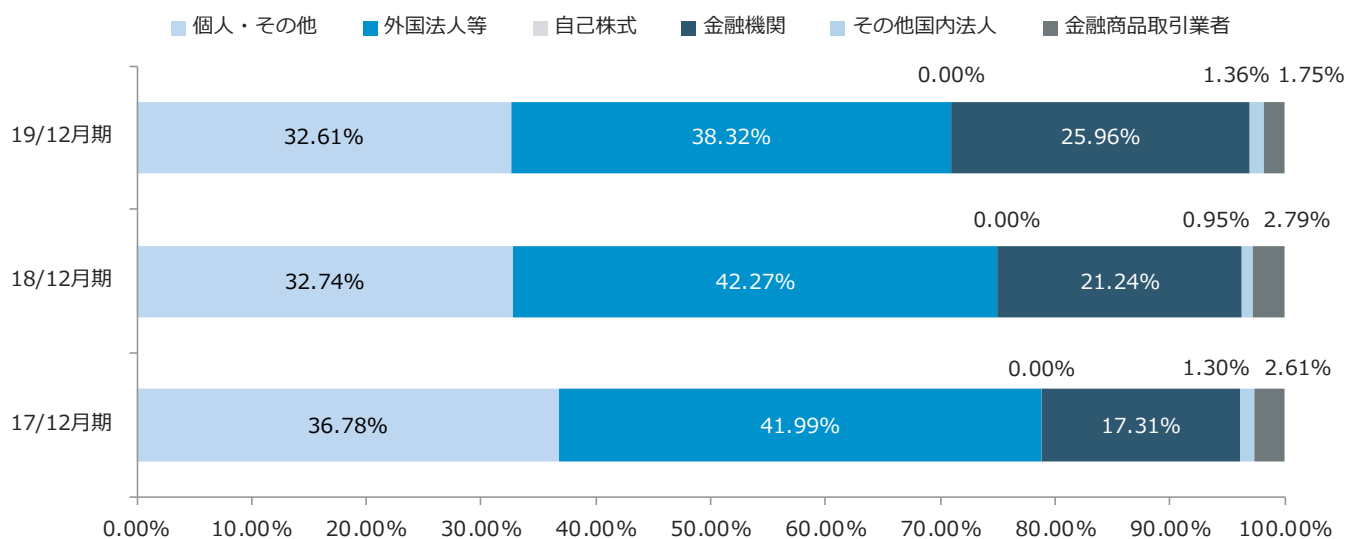


## 大株主の状況

2019年12月31日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	15,738,500	12.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,044,700	10.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,333,600	6.62%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,170,800	4.91%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,586,304	3.65%
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	3,754,700	2.98%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,600,300	2.86%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS - SEGR ACCT	2,458,840	1.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	2,214,800	1.76%
THE BANK OF NEW YORK 133652	2,053,400	1.63%

## 所有者別株式保有の状況



## 1株当たり指標

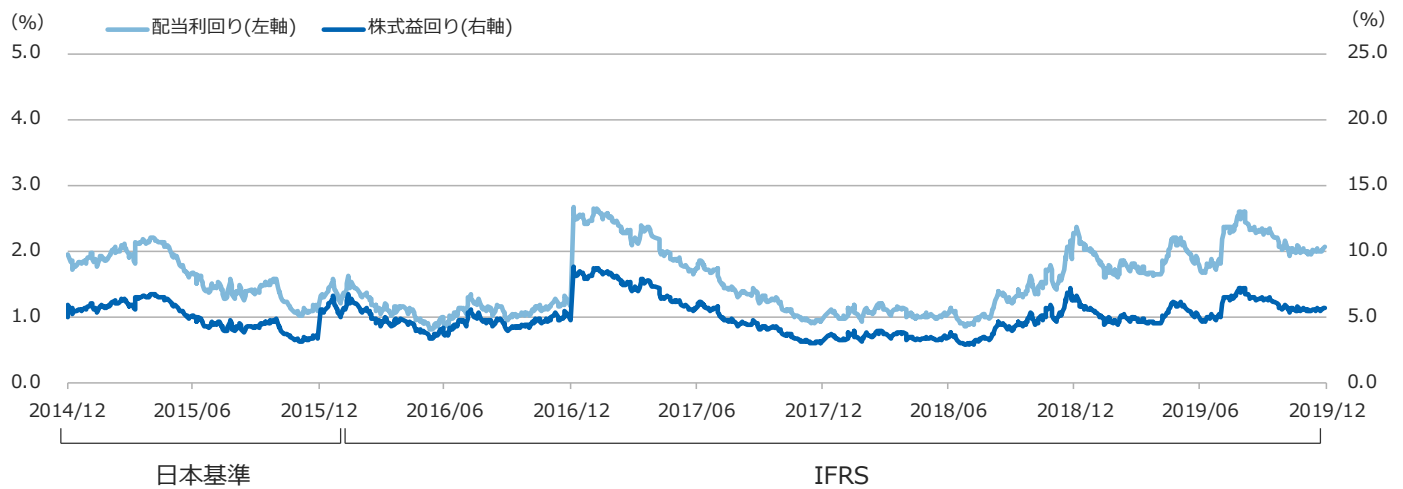
(円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期
期末株価	638	729	2,054	1,056	1,158
基本的1株当たり当期利益	21.33	34.85	62.53	69.42	66.35
希薄化後1株当たり当期利益	21.16	34.46	61.97	69.10	66.26
1株当たり親会社所有者帰属持分	118.51	88.20	244.76	439.81	483.42
1株当たり配当金	7.00	8.40	19.00	21.00	24.00

注1) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2015年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

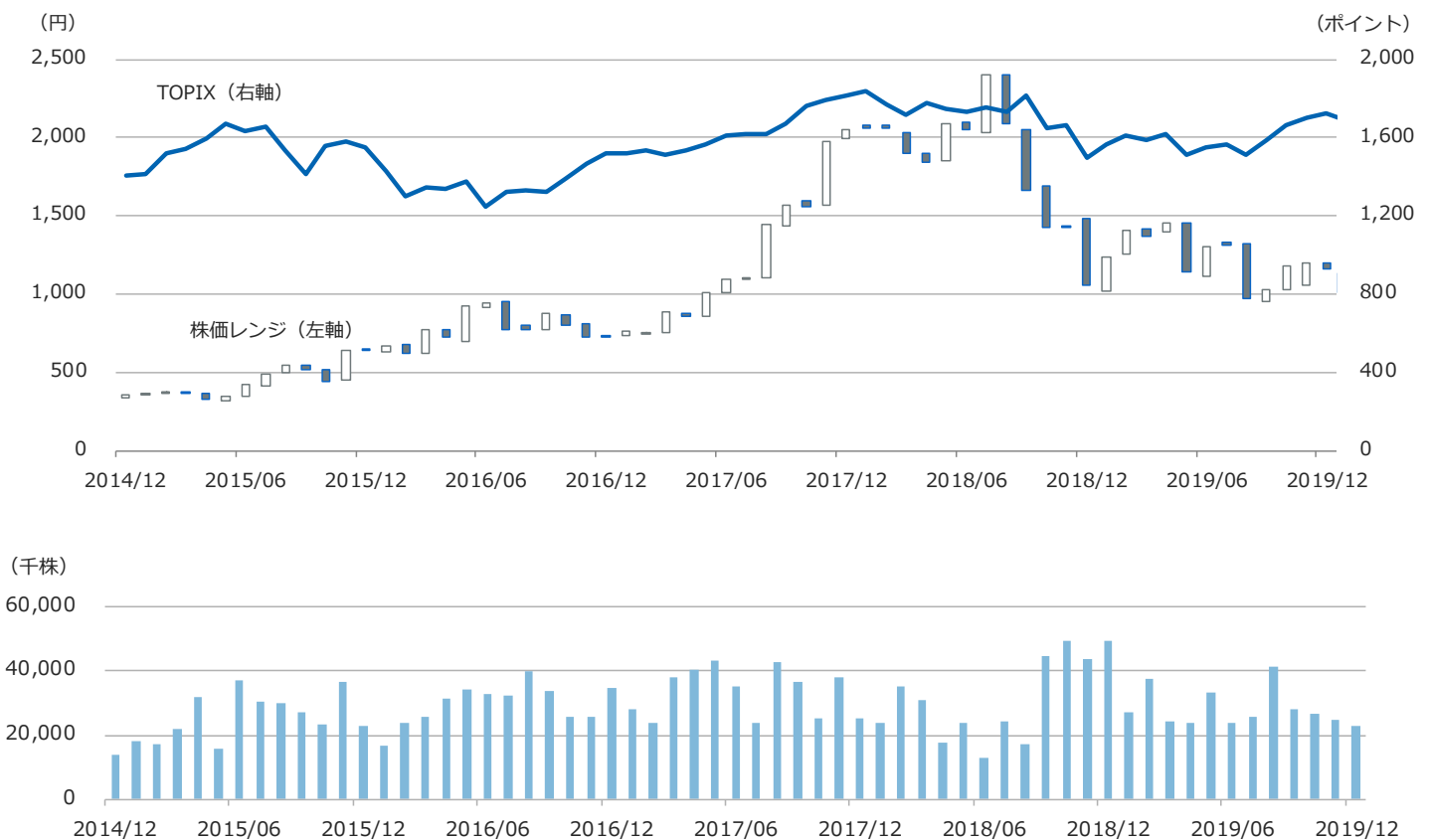
注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、2018年12月期は、これらによる増加株式数を含めて、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。



## 株式益回り、配当利回りの推移

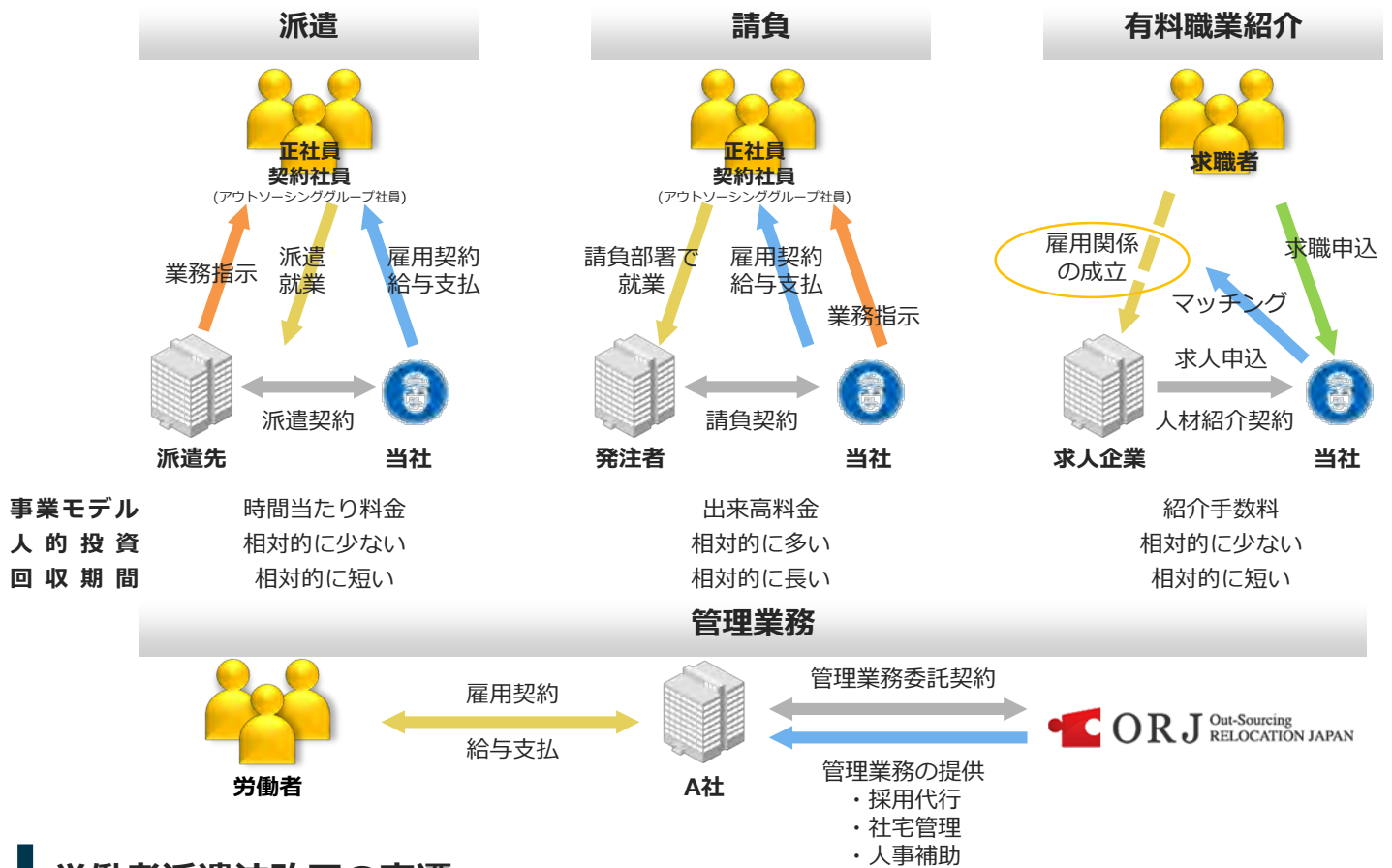


## 株価レンジ、出来高の推移



# 參考資料

## 当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



## 労働者派遣法改正の変遷

- 1985年**
  - 労働者派遣法制定（ポジティブリスト方式）
- 1986年**
  - 労働者派遣法施行（人材派遣利用可能な適用業務：13業務から16業務へ）
- 1996年**
  - 法令で定める業務の拡大（適用業務：16業務から26業務へ）
- 1999年 大改正（規制緩和）**
  - 対象業務の原則自由化（ネガティブリスト方式）
  - 自由化業務について受入期間の制限（最長1年）
  - 受入れ期間制限を担保する制度（抵触日の事前通告、派遣停止の通知等）
  - 自由化業務について、雇用努力義務や違法な場合の雇入れ勧告等の創設
- 2000年**
  - 紹介予定派遣の解禁
- 2004年**
  - 受入期間制限の上限変更（原則1年・最長3年）
  - 製造業務の派遣解禁（派遣受入期間は最長1年）
  - 派遣先の派遣労働者への雇用申込義務の創設（自由化業務と政令業務）
  - 紹介予定派遣の法制化と緩和
- 2012年 改正（規制強化）**
  - 法律の名称や目的規定に「派遣労働者の保護」を明記
  - 事業規制の強化（日雇派遣の禁止、グループ派遣の規制、離職者の規制）
  - 派遣労働者の処遇待遇（均衡処遇、情報の公開等）
  - 違法派遣に対する対処（労働契約申込みみなし制度の創設※2015年10月1日施行、欠格事由の整備等）
- 2015年 改正**
  - 一般派遣と特定派遣を一本化し、すべての労働者派遣事業を許可制に
  - 派遣労働者の雇用安定措置とキャリアアップの教育訓練を派遣元に義務付け
  - 派遣期間制限を見直し、事業所単位と個人単位の期間制限を設ける
  - 違法派遣の場合における労働契約申込みみなし制度の導入

## 関連法改正の概要

### 1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け

#### 主なポイント

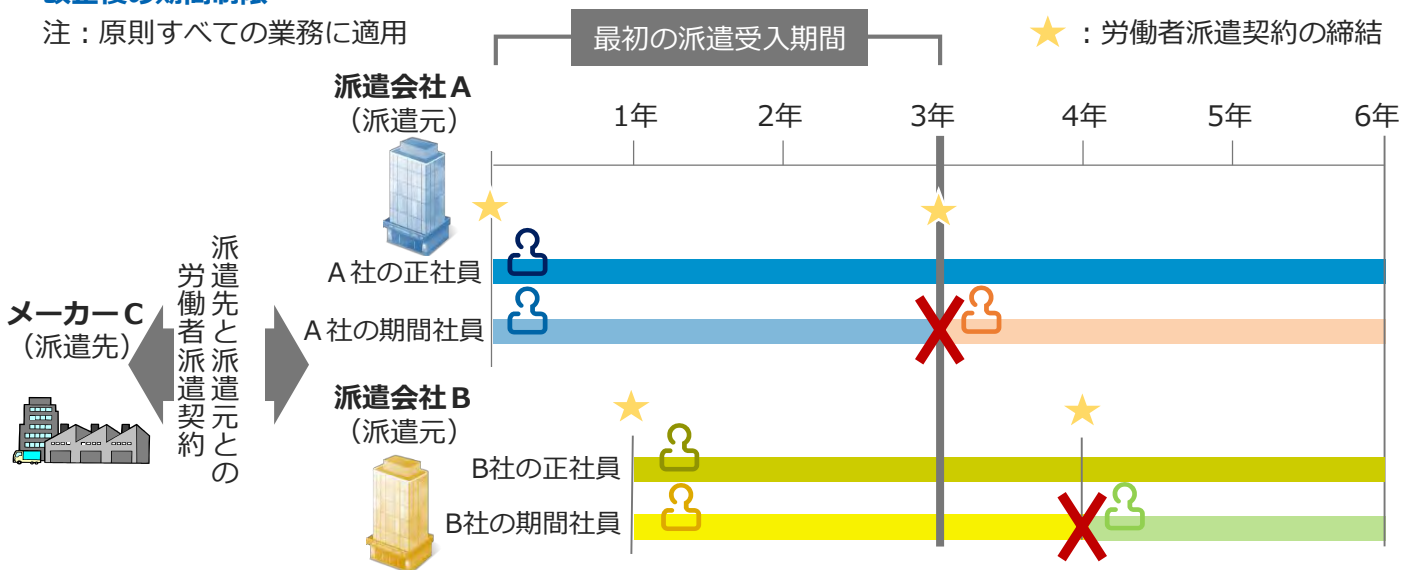
- 改正労働者派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

### 2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

#### 改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



#### 同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

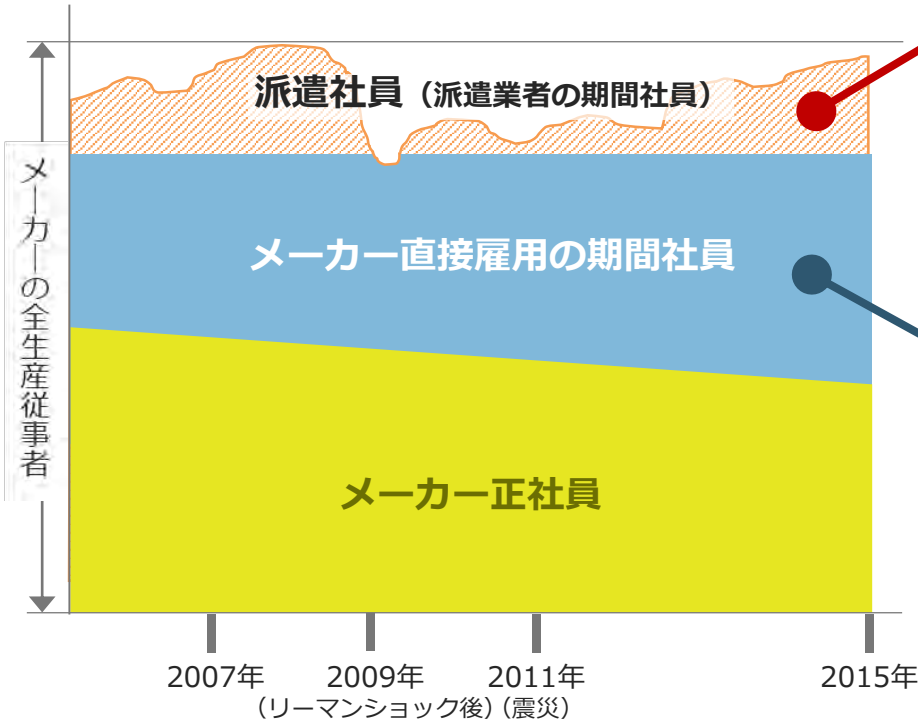
注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

## 関連法改正がもたらす新たな事業機会

### 1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

※総務省労働力調査結果などから当社推定



**短期サイクルの生産変動に合わせた調整領域**

- ・国内製造系アウトソーシング事業者のコア領域
- ・未習熟者による労働集約的的事业領域

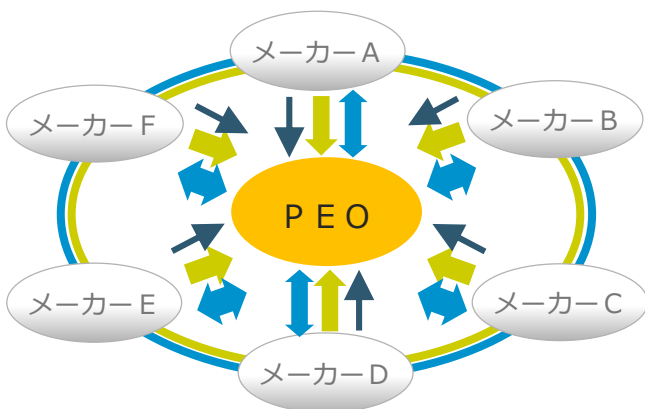
**長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域**

- ・コストをかけて育成した技能者の活用により効率向上を図れる領域
- ・関連法改正により、派遣業者の正社員派遣が有効な手段となる新たな市場

### 2. 当社グループのPEOスキーム

PEO (Professional Employer Organization) とは「習熟作業員雇用組織」の略称

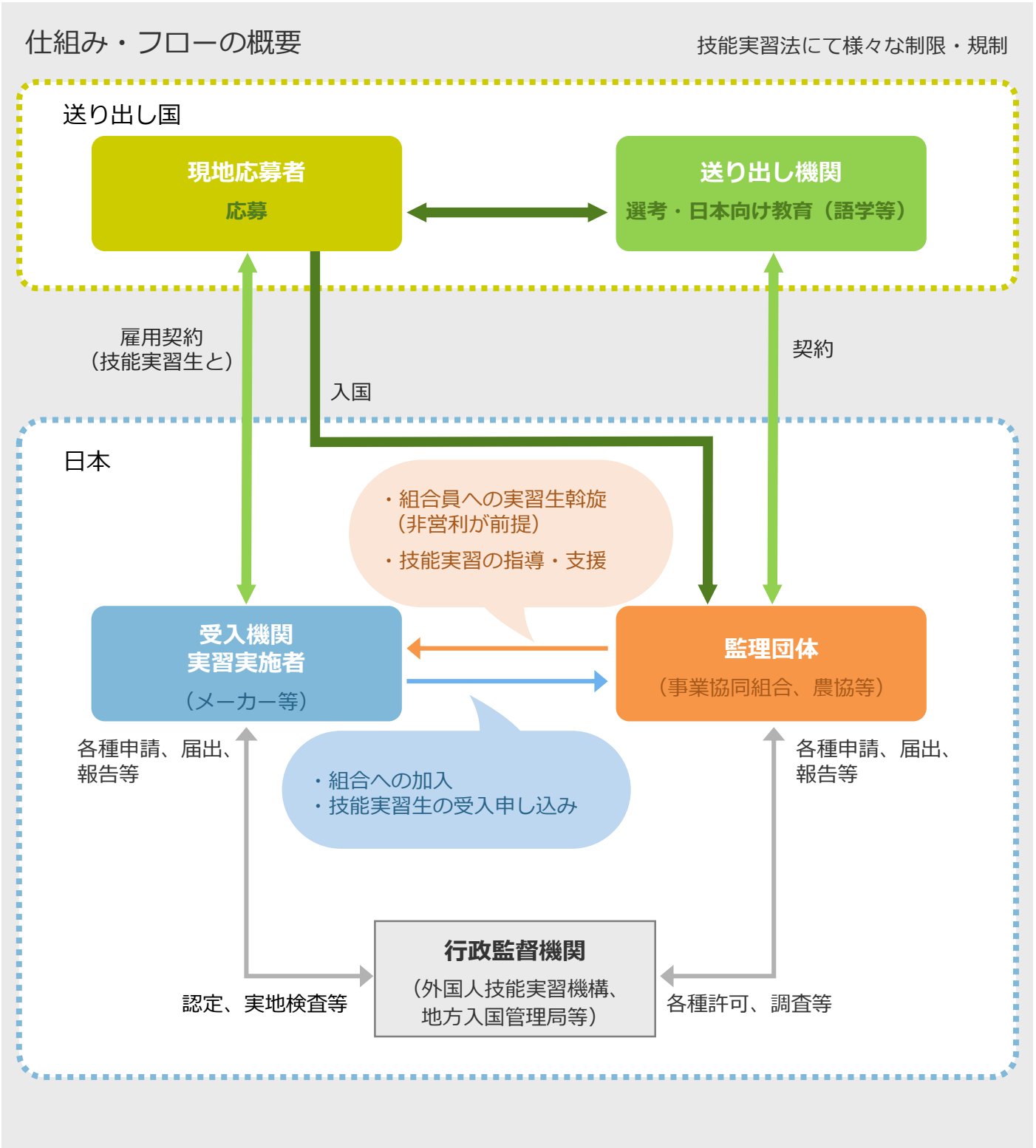
- ➡ メーカーが、当社子会社(株)PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣



#### 主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換
- メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保

外国人技能実習制度（現行）の概要



## 関連する各組織・団体について

(※1)  
送り出し機関

- 実習生希望者を監理団体へと適切に取り次ぐ為に日本の関連法令・省令の要件に適合が必要
- 実習生本人や監理団体からの手数料等が収入（算出方法や徴収内容等に規制あり）

現地応募者

- 現地で最低4か月位の日本語等の事前教育を受け、来日して1か月間研修後に実習実施者が雇用
- 技能実習制度は実習期間の満了が原則であり、技能実習生は期間中の安定した収入確保が可能
- 2017年末で約27万人の技能実習生が日本に在留、政府が65万人へ拡大する方針を打ち出す

行政監督機関

- 地方入国管理局が入国や在留の許可を認定、外国人技能実習機構が法令・省令に基づき監理団体や実習計画を許認可、また、他行政機関と連携し人権侵害や賃金未払い等を監督・指導

(※2)  
監理団体

- 事業協同組合や農協等が、実習実施者と実習生の間を雇用斡旋する為、非営利目的を前提に各種の厳格な許可基準に適合することで許可される（違反で取り消し等、優良監理団体は優遇措置）
- 実習生の監理業務、各種申請・報告や実習計画作成の指導に伴う費用等を実習実施者へ請求

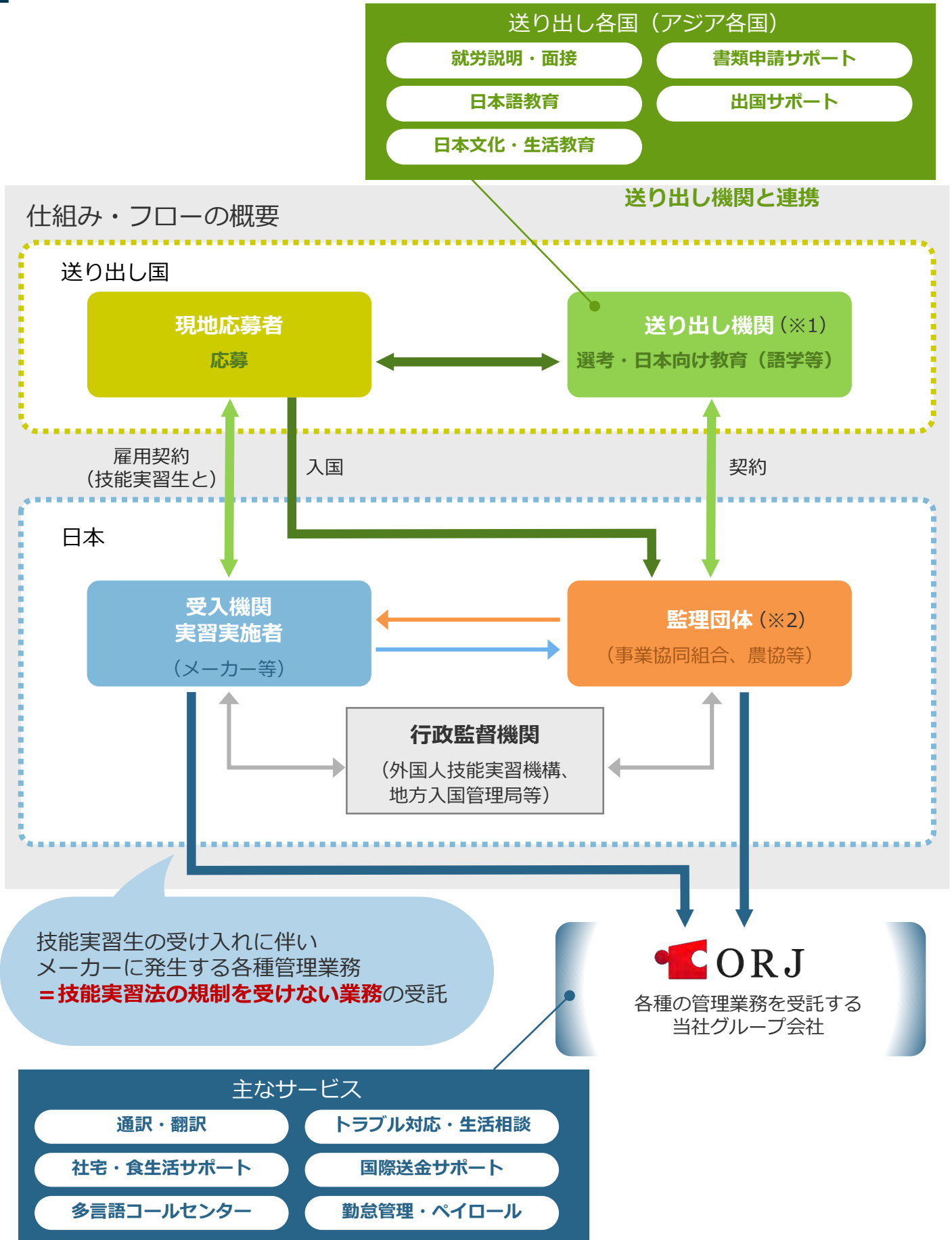
受入機関  
実習実施者

- メーカー等の民間企業・団体が、実習生ごとの技能実習計画の作成で認定を受けるが、受け入れの適切性担保の認定基準への適合が必要で、実習開始後の違反には認定取り消し等の措置
- メーカーが実習生受け入れを拡大  
⇒ 1年間、3年間、5年間で同一人物で継続できる為、安定した実習者として活用が可能

上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり



外国人技能実習制度に係る当社グループのビジネスモデル



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

# アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

## 当社グループが関係する外国人在留資格、新設の特定技能資格

### 独自の奨学金プログラムによる就職支援活動（※）

留学生のアルバイトは1週間28時間以内

### 技能実習生向け ORJ管理業務サービスの潜在市場

技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的；実習後は帰国し、学んだ技術を母国に伝えることが前提

技能、経営・管理、企業内転勤、  
教育、高度専門職  
106,436

### 技術系OS事業の潜在市場

技術・人文知識・国際業務  
225,724

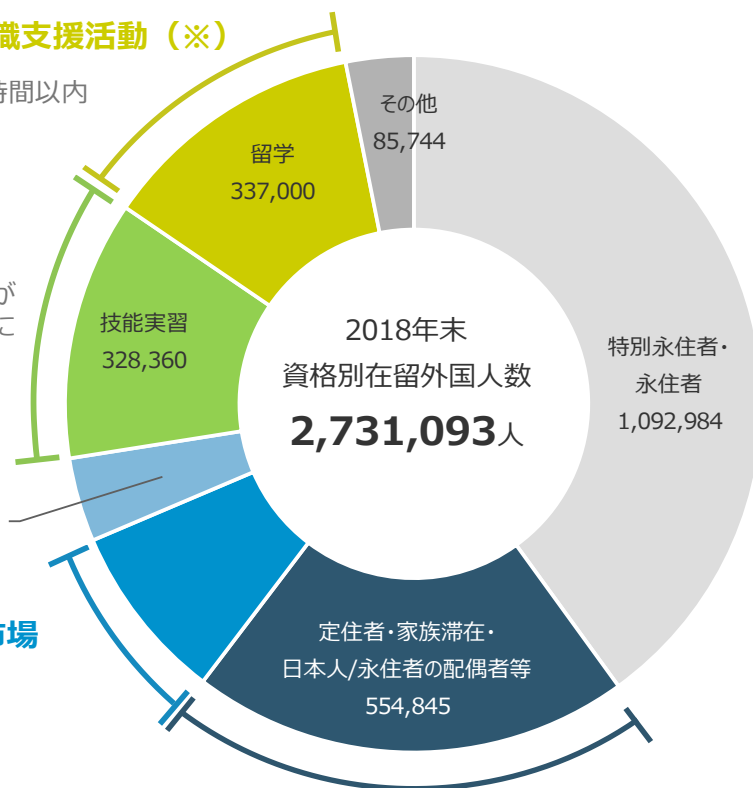
### 製造系OS・技術系OS事業の潜在市場

出所：法務省「平成30年末現在における在留外国人人数について」をもとに当社にて作成



特定分野に関わる深刻な人手不足の解消、生産性向上、人づくり改革を実現するため、  
2019年4月1日より、特定技能資格が新設（5年で最大345,150人の受入れ見込み）

⇒製造系OS・技術系OS事業、ORJ管理業務サービスの潜在市場



#### 特定技能1号

特段の訓練を受けず直ちに一定程度の業務を遂行できる水準の技能を持つ外国人

通算5年

#### 特定技能2号

監督者として業務を統括し、熟練した技能で遂行できる水準の外国人

更新可能、  
家族帯同可能

（※）公益財団法人 国際人材交流支援機構（IHNO: International Human resource Network Organization）を通じ、学びながら働く留学生に対して奨学金を支給。海外から日本で学び・暮らす外国人学生を支援。卒業後の就職活動もサポート。

## IRお問い合わせ

---

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階  
E-mail: [os-ir@outsourcing.co.jp](mailto:os-ir@outsourcing.co.jp)  
<https://www.outsourcing.co.jp>

